

### TPP協定交渉から十勝を守り抜く決議

TPP協定交渉については、5月12日から首席交渉官会合、5月19日から閣僚会合が開催され、共同声明では「関税の取り扱いなど市場アクセスの分野と貿易や投資に関するルール分野について集中的に取り組む道筋を決めた」とし、交渉妥結に向け交渉参加国が継続して努力する姿勢が強調された。

今後、TPP協定交渉参加国は、7月の首席交渉官会合に向け、二国間交渉を重ねていくとしており、早期妥結を目指した厳しい交渉を重ねていくことが想定され、緊迫した局面がさらに続くものと考えられる。また、先般、大筋合意に至った日豪EPAにより、TPP協定交渉のなし崩し的決着にもつながりかねない懸念がある。

十勝・帯広では、農林水産業を中心として、食産業や運輸・流通などの関連産業と連携した取組みが盛んに進められているほか、製粉工場、製糖工場、でん粉工場及び乳業工場などが地域の雇用を支えている。TPP協定への参加は、これまでの地域振興の努力と逆行するものであり、地域の経済は甚大な影響を受け、地域社会が崩壊することが懸念される。

我々はこれまで、TPP協定が国家主権を揺るがすISD条項や、医療・医薬品、金融・保険、公共事業、食の安全基準・表示義務など、国民一人ひとりの暮らしや地域社会の将来に極めて大きな禍根を残す重大な問題であることを繰り返し訴えてきた。今後も、各団体・機関・地域住民との連携を一層密にし、地域の産業・経済や住民の生活に影響が生じると見込まれる場合には、TPP協定交渉から脱退するなど、国は毅然とした姿勢で臨むよう求めるものである。

以上、決議する。

平成26年6月11日

帯 広 市 議 会